



## 2023年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年5月2日  
上場取引所 東

上場会社名 プレミアグループ株式会社  
 コード番号 7199 URL <https://www.premium-group.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柴田 洋一  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 金澤 友洋 (TEL) 03-5114-5708  
 定時株主総会開催予定日 2023年6月28日 配当支払開始予定日 2023年6月8日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	25,263	20.9	4,245	9.9	5,344	33.0	4,014	35.4	4,005	36.2
2022年3月期	20,888	16.7	3,864	35.7	4,017	16.0	2,964	23.8	2,941	23.4

	当期包括利益 合計額		基本的1株当たり 当期利益		希薄化後 1株当たり当期利益		親会社所有者帰属持分 当期利益率		資産合計 税引前利益率	
	百万円	%	円 銭		円 銭		%		%	
2023年3月期	4,097	36.1	103.45		102.79		34.7		5.8	
2022年3月期	3,010	23.0	76.46		75.79		34.8		5.4	

(参考) 持分法による投資損益 2023年3月期 1,075百万円 2022年3月期 213百万円

- (注) 1. 前連結会計年度の「営業収益」及び「営業費用」は表示方法の変更により一部組替をしております。  
 2. 当社は、2022年7月20日開催の取締役会決議により、2022年9月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「基本的1株当たり当期利益」及び「希薄化後1株当たり当期利益」を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率		1株当たり親会社 所有者帰属持分	
	百万円		百万円		百万円	%		円 銭		
2023年3月期	101,992		13,407		13,376	13.1		343.94		
2022年3月期	81,800		9,814		9,710	11.9		251.57		

- (注) 1. 当社は、2022年7月20日開催の取締役会決議により、2022年9月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり親会社所有者帰属区分」を算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
2023年3月期	△449		△2,320		6,181		14,848	
2022年3月期	1,608		△1,028		2,797		11,433	

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分 配当率 (連結)	
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			%	%
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭				
2022年3月期	—	25.00	—	26.00	51.00	655	22.2	7.7	
2023年3月期	—	10.00	—	11.00	21.00	815	20.3	3.8	
2024年3月期(予想)	—	13.00	—	13.00	26.00		24.7		

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有  
 2. 当社は、2022年7月20日開催の取締役会決議により、2022年9月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2022年3月期末以前の配当金については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。なお、株式分割前ベースでの2023年3月期の年間配当金は1株あたり63円00銭となり、実質的に12円00銭の増配となります。

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

	営業収益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
2024年3月期	30,500	20.7	6,000	12.3	4,200	4.6	4,200	4.9	107.37

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	40,327,770株	2022年3月期	40,184,970株
② 期末自己株式数	2023年3月期	1,437,844株	2022年3月期	1,586,655株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	38,716,966株	2022年3月期	38,465,910株

(注) 当社は、2022年7月20日開催の取締役会決議により、2022年9月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算出しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	3,716	19.9	1,955	28.7	1,914	29.8	1,916	34.2
2022年3月期	3,098	28.9	1,514	34.4	1,470	38.9	1,423	37.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	49.48	49.16
2022年3月期	36.99	36.67

(注) 当社は、2022年7月20日開催の取締役会決議により、2022年9月1日付けで普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算出しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	14,197	6,850	47.6	176.15
2022年3月期	12,635	5,380	42.3	139.38

(参考) 自己資本 2023年3月期 6,751百万円 2022年3月期 5,348百万円

(注) 1. 個別業績における財務数値については、日本基準に基づいています。

2. 当社は、2022年7月20日開催の取締役会決議により、2022年9月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 決算に関する詳細情報は、本日公表の決算説明資料にて記載しておりますので、併せてご覧ください。

決算説明資料はこちらから <https://ir.premium-group.co.jp/ja/library/presentation.html>

2. 上記の連結業績予想につきましては、本資料の発表日現在において当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結財政状態計算書 .....	7
(2) 連結損益計算書 .....	8
(3) 連結包括利益計算書 .....	9
(4) 連結持分変動計算書 .....	10
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(6) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(表示方法の変更) .....	13
(会計上の見積りの変更) .....	13
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり利益) .....	16
(重要な後発事象) .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)におけるわが国経済は、新型コロナウイルスのワクチン接種の進展、移動制限の緩和等により、経済活動は緩やかに再開の動きが見られました。一方で、ロシア・ウクライナ情勢の長期化による世界的な資源価格の高騰や為替相場的大幅な変動による影響など、先行きは依然として不透明な状況が続いております。このような経済環境下、当社グループの主要ターゲットである中古車市場につきましては、2022年4月から2023年3月までの国内乗用車の中古車登録台数は3,022,531台(前連結会計年度比4.6%減)と、前年を下回る結果となりました。(出典:一般社団法人日本自動車販売協会連合会統計データ)

当社グループは、法改正を含む外部経営環境の変化に応じたコンプライアンスの徹底を前提として、「世界中の人々に最高のファイナンスとサービスを提供し、豊かな社会を築き上げることに貢献します」「常に前向きに、一生懸命プロセスを積み上げることのできる、心豊かな人材を育成します」というミッションの実現を目指し、主要取引先である自動車販売店や自動車整備工場に対して、クレジット、故障保証に加え、「クルマ」に関する様々な工程においてお役立て頂けるオートモビリティサービスを複合的に提供することで取引接点を拡大し、業容・収益の成長を加速させるとともに、新たな成長モデルの実現に向けた様々な取組みに挑戦しております。

当連結会計年度における状況は次のとおりであります。なお、セグメント別の営業収益については、セグメント間収益を除く外部収益を表記しております。当第1四半期連結会計期間における事業セグメントの変更及び第2四半期連結会計期間のセグメントの利益または損失の算定方法の変更を行っており、これにより前連結会計年度のセグメント情報を、実務上可能な範囲で当連結会計年度と同様の方法で計算し、セグメント情報を修正再表示しております。

ファイナンス事業は、中古車流通台数の回復遅れや中古車価格の高止まり等の不安定な市場環境が継続しましたが、当第4四半期期初から新車生産台数はおおむね回復し、中古車市場も徐々に回復の兆しが見られました。このような環境下、当社グループは、競争優位性を堅持しながら、自動車販売店の有料会員化による囲い込み活動を行なった結果、クレジット取扱高は前年及び前々年を上回る実績となりました。また、業務のDX化による延滞債権回収の効率化並びに連結子会社である中央債権回収株式会社の回収実績の順調な推移の結果、営業収益は15,020百万円(前連結会計年度比14.3%増)、セグメント利益は4,407百万円(前連結会計年度比34.1%増)となりました。

故障保証事業は、ファイナンス事業と同様に中古車市場の回復傾向が見られるなか、新規取引先の拡大及び有料会員向けの保証サービスの営業促進を図った結果、故障保証取扱高についても前年及び前々年を上回る実績となり、営業収益は6,422百万円(前連結会計年度比13.7%増)となりました。また、故障が発生した修理車両を当社グループの整備ネットワークに入庫誘導し、グループ会社から調達した中古部品を修理に利用することで原価低減を図りましたが、本部費用の増加等により、セグメント利益は551百万円(前連結会計年度比28.4%減)となりました。

オートモビリティサービス事業は、有料会員サービスの開発及び新規事業の拡充へ注力したことや、クレジット加盟店数・整備工場ネットワーク社数、有料会員組織の拡大に伴いソフトウェア販売や車両卸販売が伸長した結果、営業収益は2,944百万円(前連結会計年度比64.6%増)、セグメント利益は344百万円(前連結会計年度比232.5%増)となりました。

カープレミア事業は、自動車販売店及び自動車整備工場の有料会員組織を順調に拡大させ、サービス拡充による上位会員組織への移行を図り、会費収入が増加した結果、営業収益は871百万円(前連結会計年度比186.4%増)、セグメント利益は47百万円(前連結会計年度比139.2%増)となりました。

また、海外での事業においては、タイ王国におけるEastern Commercial Leasing p.l.c.の業績伸長により、持分法による投資利益が1,075百万円(前連結会計年度比405.0%増)となりました。

営業費用は、事業拡大に係る各種費用が増加しましたが、故障保証事業における原価低減施策やDX推進による各種業務プロセスのシステム化等の経費削減施策を講じた結果、21,018百万円(前連結会計年度比23.5%増)となりました。

以上の結果、当連結会計年度の営業収益は25,263百万円（前連結会計年度比20.9%増）、税引前利益は5,344百万円（前連結会計年度比33.0%増）、営業利益は4,245百万円（前連結会計年度比9.9%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益は4,005百万円（前連結会計年度比36.2%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ20,192百万円増加し、101,992百万円となりました。これは主に、金融債権が9,270百万円、現金及び現金同等物が3,424百万円増加したこと等によるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ16,599百万円増加し、88,585百万円となりました。これは主に、借入金が7,923百万円、金融保証契約が6,753百万円増加したこと等によるものです。

(資本)

当連結会計年度末における資本合計は、前連結会計年度末に比べ3,593百万円増加し、13,407百万円となりました。これは主に、利益剰余金が3,283百万円増加したこと等によるものです。親会社の所有者に帰属する持分合計は前連結会計年度末に比べ3,666百万円増加し、13,376百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度のキャッシュ・フローは、営業活動による支出449百万円（前連結会計年度は1,608百万円の収入）、投資活動による支出2,320百万円（前連結会計年度は1,028百万円の支出）及び財務活動による収入6,181百万円（前連結会計年度は2,797百万円の収入）でした。この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3,415百万円増加し、14,848百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における営業活動の結果、使用した資金は449百万円となりました。収入の主な内訳は、税引前利益5,344百万円、金融保証契約の増加額6,751百万円であり、支出の主な内訳は、金融債権の増加額9,270百万円、その他の資産の増加額4,303百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における投資活動の結果、使用した資金は2,320百万円となりました。支出の主な内訳は、無形資産の取得による支出1,836百万円、有形固定資産の取得による支出319百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における財務活動の結果、獲得した資金は6,181百万円となりました。収入の主な内訳は、長期借入金の借入による収入13,358百万円、短期借入金の借入による収入3,500百万円であり、支出の主な内訳は、短期借入金の返済による支出2,600百万円、長期借入金の返済による支出6,349百万円、リース負債の返済による支出849百万円であります。

(4) 今後の見通し

翌連結会計年度の当社グループの主要マーケットである中古車市場は、世界的な半導体不足や新型コロナウイルス感染症の影響が収束傾向に向かうなか、ロシア・ウクライナ情勢の長期化による世界的な資源価格の高騰や為替相場の大幅変動など、インフレ拡大や景気後退に対する懸念が広がっており、依然として先行きが不透明な状況が続くと予想されます。しかしながら、中古車市場は、個人消費者の生活必需品である側面から、底堅い安定的な需要があるものと考えられるため、翌連結会計年度の当社連結業績においては、一定の伸長を見込んでおります。このような厳しい市場環境の中でも、当社グループにおきましては、カープレミア事業を中心に4事業間のシナジー効果を最大に発揮しながら、当社グループのサービスブランドである「カープレミア」の認知拡大を図り、有料会員組織の拡大による安定したネットワークを構築することで、業績の向上を目指してまいります。

また、2024年3月期からは、新中期経営計画「ONE&ONLY 2026」が始動いたします。前連結会計年度までに構築したプラットフォームを基盤として、有料会員組織の規模拡大及びサービスの拡充を行い、当社グループの主要4事業と独自性を掛け合わせることで、「ONE&ONLY (唯一無二) のオートモビリティ企業」を目指し躍進してまいります。更に、当社グループの「世界中の人々に最高のファイナンスとサービスを提供する」というミッションの実現に努めてまいります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性及び利便性の向上、並びに海外関係会社を含む当社グループの連結財務諸表作成の円滑化を目的として、2016年3月期（第1期）から国際会計基準を適用しております。



3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
現金及び現金同等物	11,433	14,857
金融債権	35,733	45,003
その他の金融資産	5,786	6,758
有形固定資産	3,648	3,074
無形資産	6,279	7,930
のれん	3,958	3,958
持分法投資	1,600	2,624
繰延税金資産	3	5
保険資産	3,284	4,465
その他の資産	10,075	13,317
資産合計	81,800	101,992
負債の部		
金融保証契約	30,065	36,818
借入金	23,759	31,682
その他の金融負債	7,248	7,879
引当金	366	363
未払法人所得税	720	603
繰延税金負債	1,238	1,305
その他の負債	8,590	9,935
負債合計	71,987	88,585
資本の部		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	1,700	1,700
資本剰余金	1,295	1,415
利益剰余金	7,722	11,006
自己株式	△1,201	△1,088
その他の資本の構成要素	194	343
親会社の所有者に帰属する持分合計	9,710	13,376
非支配持分	103	31
資本合計	9,814	13,407
負債及び資本合計	81,800	101,992

(2) 連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業収益	20,888	25,263
営業費用	17,024	21,018
営業利益	3,864	4,245
持分法による投資利益	213	1,075
その他の金融収益	3	59
その他の金融費用	63	35
税引前利益	4,017	5,344
法人所得税費用	1,053	1,330
当期利益	2,964	4,014
当期利益の帰属		
親会社の所有者	2,941	4,005
非支配持分	23	9
当期利益	2,964	4,014
親会社の所有者に帰属する		
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	76.46	103.45
希薄化後1株当たり当期利益(円)	75.79	102.79

(注) 当社は、2022年7月20日開催の取締役会決議により、2022年9月1日付けで普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「基本的1株当たり当期利益」及び「希薄化後1株当たり当期利益」を算出しております。

(3) 連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期利益	2,964	4,014
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△4	12
持分法によるその他の包括利益	50	71
税引後その他の包括利益	46	83
当期包括利益	3,010	4,097
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	2,988	4,090
非支配持分	22	7
当期包括利益	3,010	4,097

(4) 連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の 構成要素	
					新株 予約権	持分法による その他の 包括利益
2021年4月1日残高	1,612	1,281	5,403	△1,201	10	108
当期包括利益						
当期利益	-	-	2,941	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	-	50
当期包括利益合計	-	-	2,941	-	-	50
所有者との取引額等						
新株の発行	6	6	-	-	△3	-
自己株式の取得	-	-	-	△1	-	-
配当金	-	-	△621	-	-	-
非支配株主との資本取引 株式に基づく報酬取引	-	△11	-	-	-	-
株式に基づく報酬取引	82	19	-	-	33	-
所有者との取引額等合計	88	14	△621	△1	30	-
2022年3月31日残高	1,700	1,295	7,722	△1,201	40	158
当期包括利益						
当期利益	-	-	4,005	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	-	71
当期包括利益合計	-	-	4,005	-	-	71
所有者との取引額等						
新株の発行	-	15	-	-	△3	-
配当金	-	-	△722	-	-	-
非支配株主との資本取引 株式に基づく報酬取引	-	28	-	52	-	-
株式に基づく報酬取引	-	77	-	61	68	-
所有者との取引額等合計	-	120	△722	113	64	-
2023年3月31日残高	1,700	1,415	11,006	△1,088	105	230

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分		合計	非支配持分	資本合計
	その他の資本の				
	在外営業活動体 の換算差額	計			
2021年4月1日残高	△2	116	7,211	79	7,291
当期包括利益					
当期利益	-	-	2,941	23	2,964
その他の包括利益	△3	47	47	△1	46
当期包括利益合計	△3	47	2,988	22	3,010
所有者との取引額等					
新株の発行	-	△3	9	-	9
自己株式の取得	-	-	△1	-	△1
配当金	-	-	△621	-	△621
非支配株主との資本取引	-	-	△11	2	△9
株式に基づく報酬取引	-	33	134	-	134
所有者との取引額等合計	-	30	△489	2	△487
2022年3月31日残高	△5	194	9,710	103	9,814
当期包括利益					
当期利益	-	-	4,005	9	4,014
その他の包括利益	13	85	85	△2	83
当期包括利益合計	13	85	4,090	7	4,097
所有者との取引額等					
新株の発行	-	△3	12	-	12
配当金	-	-	△722	-	△722
非支配株主との資本取引	-	-	79	△79	-
株式に基づく報酬取引	-	68	206	-	206
所有者との取引額等合計	-	64	△424	△79	△504
2023年3月31日残高	8	343	13,376	31	13,407

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	4,017	5,344
減価償却費及び償却費	1,294	1,419
その他の損益	185	158
金融債権の増減額(△は増加)	△7,619	△9,270
金融保証契約の増減額(△は減少)	4,986	6,751
その他の金融資産の増減額(△は増加)	△504	△531
その他の金融負債の増減額(△は減少)	369	905
その他の資産の増減額(△は増加)	△1,251	△4,303
その他の負債の増減額(△は減少)	1,428	1,336
持分法による投資損益(△は益)	△213	△1,075
その他	134	336
小計	2,825	1,071
利息の受取額	1	1
利息の支払額	△153	△207
配当金の受取額	98	148
法人所得税の支払額	△1,344	△1,622
法人所得税の還付額	181	160
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,608	△449
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△1	△100
有形固定資産の取得による支出	△243	△319
有形固定資産の売却による収入	-	82
無形資産の取得による支出	△576	△1,836
貸付金の貸付による支出	△20	△32
貸付金の回収による収入	15	21
差入保証金の差入による支出	△285	△293
差入保証金の回収による収入	103	139
子会社の取得による収入	-	10
その他	△22	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,028	△2,320
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の借入による収入	15,100	3,500
短期借入金の返済による支出	△16,000	△2,600
長期借入金の借入による収入	11,048	13,358
長期借入金の返済による支出	△6,063	△6,349
リース負債の返済による支出	△805	△849
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△621	△722
その他	139	△158
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,797	6,181
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,378	3,412
現金及び現金同等物の期首残高	8,054	11,433
現金及び現金同等物の為替換算による影響	1	3
現金及び現金同等物の期末残高	11,433	14,848

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

連結損益計算書

主要な営業活動の成果としての損益表示をより明確化する観点及び当社取締役会への報告において同利益表を使用した業績管理を開始したことに伴い、当連結会計年度より営業収益と営業費用の差額を「営業利益」として表示しております。この結果、前連結会計年度に係る連結損益計算書において、営業利益3,864百万円を表示しております。

また、「その他の金融収益」含めていた「為替差益」は、営業活動に係る為替変動の重要性が高まったため、当連結会計年度より「営業収益」(うち、「その他」)に含めて掲記しております。この表示の変更を反映させるため、前連結会計年度において、「その他の金融収益」に含めておりました14百万円を「営業収益」として組替を行っております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、前連結会計年度まで、「ファイナンス事業」、「故障保証事業」及び「オートモビリティサービス事業」の3つを報告セグメントとしておりました。

2022年3月1日付で新たにカープレミア株式会社を設立し、また、同4月1日付で当社グループ企業の再編を実施したことに伴い、当連結会計年度より従来の報告セグメントである「ファイナンス事業」、「故障保証事業」及び「オートモビリティサービス事業」に加え、新たに「カープレミア事業」を設け、4区分を報告セグメントとするとともに、前連結会計年度において、「ファイナンス事業」に含めておりましたオートリース事業を「オートモビリティサービス事業」に、「オートモビリティサービス事業」に含めておりました自動車部品の販売事業を「故障保証事業」に集約しております。

各報告セグメントの概要は、以下になります。

「ファイナンス事業」は、主にお客様が商品やサービスを購入する際に、分割払いができる金融サービスを提供するクレジット事業及び債権回収サービスから構成されております。

「故障保証事業」は、お客様が当社グループの提携先を通じて自動車を購入し、保証サービスの提供を希望される場合、一定の保証料をお支払いいただくことで、購入された自動車に故障が発生した際、あらかじめ定めた保証の提供範囲内において、無償で修理が受けられる「故障保証」サービス及び車両修理等で必要とされる自動車部品の販売事業等から構成されております。

「オートモビリティ事業」は、自動車流通事業を運営するうえで必要とされる複数のサービス（オートリース事業、自動車卸販売、ソフトウェア販売等）の提供を行う「オートモビリティサービス」を中心に構成されております。

「カープレミア事業」は、会員制ネットワーク組織の開拓・推進事業及び自動車整備・販売事業等により構成されております。

当社グループは、当社取締役会が使用する事業セグメントへ、資産及び負債を配分しておりません。

(2) 報告セグメントの営業収益及び利益

当社グループのセグメント別の各損益は、基本的に連結財務諸表の作成基礎と同様の方法で作成しておりますが、当連結会計年度より各セグメントの貢献度・成果の実態をより明確に表す観点から、調整額及び全社に含めて表示しておりました全社のセグメント損益を、各事業セグメントへ配賦する方法に変更しております。調整額及び全社は、主にセグメント間の内部取引消去であります。なお、セグメント間の内部取引価格は市場実勢価格に基づいております。

当社グループは当連結会計年度より、ファイナンス事業、故障保証事業、オートモビリティサービス事業及びカープレミア事業の4つの事業セグメントを当社取締役会が業績を評価するための単位に変更しております。前連結会計年度のセグメント情報は、実務上可能な範囲で当連結会計年度と同様の方法で計算し、修正再表示しております。

当社グループは当連結会計年度のファイナンス事業において、過年度に認識した減損損失の戻入益（871百万円）を計上しております。これは、持分法適用関連会社であるEastern Commercial Leasing p.l.c.の業績回復に基づく株価の継続的な回復状況を認識した結果であります。回収可能価額は処分コスト控除後の公正価値により測定しており、同戻入益は連結損益計算書の「持分法による投資利益」に含まれております。なお、公正価値のヒエラルキーはレベル1であります。



前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	調整額及 び全社 (注2)	連結
	ファイナンス	故障保証	オート モビリティ サービス	カー プレミア	計			
収益								
外部顧客からの収益	13,138	5,647	1,788	304	20,877	8	3	20,888
セグメント損益								
税引前利益 (△損失)	3,286	769	103	△121	4,038	17	△38	4,017

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	調整額及 び全社 (注2)	連結
	ファイナンス	故障保証	オート モビリティ サービス	カー プレミア	計			
収益								
外部顧客からの収益	15,020	6,422	2,944	871	25,257	5	1	25,263
セグメント損益								
税引前利益 (△損失)	4,407	551	344	47	5,349	24	△29	5,344

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にシステム事業であります。

(注2) 「調整額及び全社」は、主にセグメント間取引相殺であります。

(3) 地域別に関する情報

当社グループは、外部顧客からの国内に帰属する営業収益が、連結損益計算書の営業収益の大部分を占めるため、地域別の営業収益の記載を省略しております。

また、国内所在地に帰属する非流動資産の帳簿価額が、連結財政状態計算書の非流動資産の大部分を占めるため、地域別の非流動資産の記載を省略しております。

(4) 主要な顧客に関する情報

当社グループは、一般消費者向けの事業を営んでおり、当社グループの営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客(グループ)は存在しないため、主要な顧客に関する情報の記載を省略しております。

(5) 製品及びサービスに関する情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

(1株当たり利益)

基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

(1) 基本的1株当たり当期利益

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社の普通株主に帰属する当期利益 (百万円)	2,941	4,005
発行済普通株式の期中加重平均株式数 (株)	38,465,910	38,716,966
基本的1株当たり当期利益(円)	76.46	103.45

(2) 希薄化後1株当たり当期利益

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社の普通株主に帰属する当期利益 (百万円)	2,941	4,005
希薄化後1株当たり当期利益の計算に 使用する当期利益(百万円)	2,941	4,005
基本的加重平均普通株式数(株)	38,465,910	38,716,966
親会社発行のストック・オプションに 係る調整(株)	342,505	251,931
希薄化後1株当たり当期利益の計算に 使用する加重平均普通株式数(株)	38,808,415	38,968,897
希薄化後1株当たり当期利益(円)	75.79	102.79

(注) 当社は、2022年7月20日開催の取締役会決議により、2022年9月1日付けで普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「基本的1株当たり当期利益」及び「希薄化後1株当たり当期利益」を算出しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。